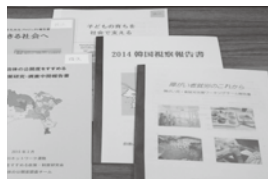


2014年度政務活動費を市民公開

土山由美子(ネット伊勢原 / 市議)



神奈川ネットは、7月27日、2014年度政務活動費の市民公開を行いました。政務活動費とは議員報酬とは別に調査研究のために、研修や先進地視察、書籍購入等に支出できる公費です。人口2万9千人弱の二宮町から370万人の横浜市まで、支給額や活動基準も異なります。市民公開では政務活動費の活用内容やその使途公開等について、議員や地域ネットメンバー、参加者と意見交換を行いました。

大和市は市民の要望にこたえて、政務活動費の会計帳簿、領収書等、調査研究報告書のすべてを市のHPで公開しています。一方、伊勢原市では研修・視察等の参加には議会事務局へ1ヵ月前の届け出が必要です。これは議員の機動的な活動を抑制し、タイムリーな情報取得を阻害するとの課題が明らかになりました。また、自治体によっては、広報広聴費としてタウン誌掲載や戸別配布費用に多額を支出している事例について活用が認められる範囲ではあるものの疑問であるとの指摘もありました。



動物愛護センター建設基金 創設について

佐々木ゆみこ (ネット宮前 / 県議)

ペットフード協会の2014年犬猫飼育実態調査によると、全国で犬は1034万6千頭、猫は995万9千頭が飼育されていると報告されています。核家族化が進む中で、家族の一員としてその存在はますます大きなものになっています。

しかし、生き物を飼うには責任も伴います。平塚にある神奈川県動物愛護センターでは、2013年度に収容された犬の殺処分が0頭となり、2014年度は猫も殺処分0頭を実現することができました。これには里親を探すボランティアの協力が大きく、一時的に引き取ったり、去勢手術を受けさせています。諸費用は市民のカンパや寄付で支えられています。

6月議会に、動物愛護センターの建替えに必要な資金を広く市民から募るため

の基金目標額11億円を創設する議案が提案されました。愛護センターは狂犬病予防法など都道府県に設置義務のある法定施設です。県からの支出無しに寄付によりセンターを建設することの是非についても議論されました。建設費まで寄付を募れば、ボランティア活動への寄付が集まらなくなるのではないかと懸念する意見もありました。県は、センターには飼育知識の普及を担う役割があり、そのためにも基金を創設して意識の醸成につなげたいとしています。しかし、センターはボランティアとの協働事業をする場でもあります。センター建設のためだけの基金ではなく、様々な活動を支える資金にも活用できるように意見を付し賛成しました。

県議会 だより

編集後記

九州電力は、川内原発1号機を8月11日に再稼働すると発表した。福島第1原発事故を教訓とした新規制基準に基づく再稼働は全国初。再稼働すれば、大飯原発が2013年9月に停止して以来、1年11ヵ月ぶりに「原発ゼロ」状態がなくなる。再稼働には57%が反対しており、賛成の30%を大きく上回っている。今夏は猛暑日が続いたが、原発がなくても何ら支障はなかった。日本がとるべきは再生可能エネルギーの比率を高め、安全なエネルギーを確保することだ。(C・M)

◆学習会 地域資源として空き家の活用を考える

吉野歌代子 (ネット青葉)

7/22

空き家問題とその利活用について、横浜プランナーズネットワークの内海宏さんを講師に学習会を開催しました。「空家等対策の推進に関する特別措置法」が5月に施行され、空家の所有者や自治体には空家の適切な管理を行う努力義務が課せられました。すでに空家調査に着手する自治体もありますが、その利活用には家主と利用者とのコーディネートが不可欠です。かつて横浜プランナーズネットワークも横浜市から委託を受け「空家相談窓口」を開設していました。行政の事業の枠内ではなかなか実績が伸びず、その後独自の取組みを行う中で、いくつかの民間団体が連携し物件情報の提供や運営団体の紹介を行ってきました。実現例として戸建て住宅を地域の憩いの場とした「街の家族(青葉区)」、「交流サロン庄戸(栄区)」、居場所とたすけ



り「地域に開く」取組みです。事例を伺い、私も空き家夢を実現できるのではと感じました。こうした具体を見せていくことが、利活用を広め、制度化への第一歩であることを確認できた学習会でした。

あいの有償サービスも行う「さわやか港南(港南区)」、空きアパートを借り上げた障がい者のグループホーム「ハイムはなみずき(南区)」、空き店舗をコミュニティカフェとした「さくら茶屋にし(金沢区)」、マンション自治会が空き店舗を購入し見守り拠点とした「コミュニティサロンほっこり(金沢区)」、自宅の1階を住み開きによるコミュニティカフェにした「ハートフル・ポート(旭区)」等が紹介されました。自治体独自の既存補助金も活用しながら、空家を資源として

川崎ブロック 地域のうごき

◆介護保険学習会 8/7 介護が必要になっても 安心できる仕組み

三浦由里子 (高津Weネット)



淑徳大学の鏡論教授を講師に、介護保険制度がスタートして15年の給付の見直しと負担増の変遷、今年4月の制度改定内容から、これから何を準備していく必要があるかについて話を伺いました。

福祉と保険には違いがあり、介護保険導入以前は福祉の措置を受けるには、家族状況や経済状況の理由が必要でしたが、保険は家族状況等の理由が不要で、要介護認定があればサービスを選ぶことができます。介護保険制度は加入者全体で介護サービス利用者(全体の約15%)を支えるしくみです。今後サービス利用者がさらに増えても、持続可能な制度であるためには、保険料や給付の見直しは避けられません。

プロジェクト スタートします

- 〈持続可能な環境をつくる政策・制度研究会〉
■エネルギープロジェクト
原発が再稼働される中、改めて再生可能エネルギー政策のアクションを進めます。
- 〈新しい生き方・働き方研究会〉
■中学生の昼食を考えるプロジェクト
子どもの6人に一人が貧困と言われている中、安心して安全な昼食を確保することは重要です。デリバリー方式や完全給食で行われている中学生の昼食について調査研究を進めます。
- 子ども・若者プロジェクト
子どもの貧困対策施策について調査・研究を進めると共に、課題解決に取り組む実践に学び、政策提案アクションに取組みます。

- 今月の神奈川ネット
- 復興支援まつり実行チーム/市民の生活・活動法律相談: 8/19(水)
 - ブレインストーミング「中学生の昼食を考える」プロジェクトに向けて: 8/21(金)
 - サマースクール第3弾「市民政治入門」第40回臨時総会: 8/22(土)
 - ネパール大地震支援報告会: 8/25(火)
 - 第7回運営委員会: 8/26(水)
 - 安保法案廃案!緊急アクション第1弾国会ロビー活動: 8/27(木)